

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)						
				財政健全化等	×							歳入総額	52,035,810	62,794,406	実質収支比率	7.2	1.2
市町村名	三条市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	49,668,767	62,058,953	経常収支比率	88.4	95.2						
				首都	×	歳入歳出差引	2,367,043	735,453	(※1)	(94.1)	(100.0)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	414,968	429,899	標準財政規模	27,159,981	26,283,237						
				中部	×	実質収支	1,952,075	305,554	財政力指数	0.56	0.58						
人口	令和2年国調(人)	94,642	産業構造(※5)		単年度収支	1,646,521	3,781	公債費負担比率	24.4	22.6							
	平成27年国調(人)	99,192			積立金	1,552,002	802,615	健全化判断比率									
	増減率(%)	-4.6			繰上償還金	474,715	0	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	94,521	第1次	令和2年国調	1,998	2,343	積立金取崩し額	801,472	2,010,000	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	93,894		うち日本人(人)	95,811	4.2	4.7	実質単年度収支	2,871,766	-1,203,604	実質公債費比率	15.4	15.8				
	令03.01.01(人)	95,811	第2次	令和2年国調	17,472	18,432	基準財政収入額	11,852,601	12,421,468	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	95,139		うち日本人(人)	95,139	36.3	36.6	基準財政需要額	22,296,138	21,550,407							
	増減率(%)	-1.3	第3次	令和2年国調	28,650	29,535	標準税収入額等	14,991,948	15,759,405								
	うち日本人(%)	-1.3		うち日本人(%)	94,521	59.5	58.7	経常経費充当一般財源等	25,142,853	25,166,711							
	面積(km <sup>2</sup> )	431.97			歳入一般財源等	32,110,483	32,666,603										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	219																
世帯数(世帯)	34,000																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	69,276,708	71,823,378						
	市区町村長	1	9,540		一般職員	667	1,987,660	2,980	うち公的資金	25,740,360	27,439,966						
	副市区町村長	1	7,350		うち消防職員	151	468,855	3,105	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	49,823,112	51,915,085						
	教育長	1	6,220		うち技能労務職員	70	219,800	3,140	債務負担行為額(支出予定額)	5,693,861	6,584,161						
	議会議長	1	4,740		教育公務員	11	42,614	3,874	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	4,120		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議員	22	3,810		合計	678	2,030,274	2,995	積立金現在高	6,623,156	5,722,626						
					ラสบাইレス指数				93.7	減債基金	457,247	457,205					
										その他特定目的基金	2,257,038	2,519,388					
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計			(8)	新潟県中越福祉事務組合	(18)	県央土地開発公社						
(2)	勤労者福祉共済事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計			(9)	新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合	(19)	下田鋼開発						
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(20)	燕三条地場産業振興センター						
								(11)	新潟県市町村総合事務組合【一般会計】								
								(12)	新潟県市町村総合事務組合【職員退職手当支給事業特別会計】								
								(13)	新潟県市町村総合事務組合【消防団員等公務災害補償事業特別会計】								
								(14)	新潟県市町村総合事務組合【消防費しゅつ金支給事業特別会計】								
								(15)	新潟県市町村総合事務組合【非常勤職員公務災害補償等特別会計】								
								(16)	新潟県市町村総合事務組合【交通災害共済事業特別会計】								
								(17)	新潟県後期高齢者医療広域連合【一般会計】								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,901,347	24.8	12,503,966	46.8	普通税	12,479,828	96.7	237,821
地方譲与税	398,297	0.8	398,297	1.5	法定普通税	12,479,828	96.7	237,821
利子割交付金	8,317	0.0	8,317	0.0	市町村民税	5,663,325	43.9	237,821
配当割交付金	68,812	0.1	68,812	0.3	個人均等割	176,678	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	72,811	0.1	72,811	0.3	所得割	4,345,464	33.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	312,096	2.4	-
地方消費税交付金	2,454,157	4.7	2,454,157	9.2	法人税割	829,087	6.4	237,821
ゴルフ場利用税交付金	14,930	0.0	14,930	0.1	固定資産税	5,787,723	44.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,769,687	44.7	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	361,220	2.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	667,560	5.2	-
自動車税環境性能割交付金	28,909	0.1	28,909	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	214,140	0.4	214,140	0.8	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	367,106	0.7	353,604	1.3	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	82,908	0.2	82,908	0.3	目的税	421,519	3.3	-
自動車税減収補填特例交付金	7,726	0.0	7,726	0.0	法定目的税	421,519	3.3	-
軽自動車税減収補填特例交付金	7,155	0.0	7,155	0.0	入湯税	24,138	0.2	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	269,317	0.5	255,815	1.0	事業所税	-	-	-
地方交付税	11,712,451	22.5	10,435,495	39.0	都市計画税	397,381	3.1	-
普通交付税	10,435,495	20.1	10,435,495	39.0	水利地益税等	-	-	-
特別交付税	1,276,626	2.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	330	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-
(一般財源計)	28,241,277	54.3	26,553,438	99.4	合計	12,901,347	100.0	237,821
交通安全対策特別交付金	16,813	0.0	16,813	0.1				
分担金・負担金	233,513	0.4	-	-				
使用料	204,393	0.4	62,669	0.2				
手数料	357,677	0.7	-	-				
国庫支出金	10,213,140	19.6	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,884,565	5.5	-	-				
財産収入	118,823	0.2	51,244	0.2				
寄附金	1,614,422	3.1	-	-				
繰入金	1,147,015	2.2	-	-				
繰越金	585,453	1.1	-	-				
諸収入	1,376,181	2.6	40,046	0.1				
地方債	5,042,538	9.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,732,538	3.3	-	-				
歳入合計	52,035,810	100.0	26,724,210	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	232,426	0.5	-	232,423
総務費	5,594,328	11.3	33,512	3,636,468
民生費	15,031,616	30.3	261,952	6,497,136
衛生費	3,582,755	7.2	45,438	2,152,067
労働費	200,177	0.4	-	47,004
農林水産業費	821,680	1.7	98,842	419,827
商工費	2,182,944	4.4	19,419	946,672
土木費	6,295,998	12.7	3,231,794	3,113,688
消防費	1,486,768	3.0	133,684	1,403,854
教育費	6,361,169	12.8	2,858,978	3,468,700
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	7,878,545	15.9	-	7,825,601
諸支出金	361	0.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,668,767	100.0	6,683,619	29,743,440

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,262,691	48.8	16,058,312	15,398,790	54.1
人件費	6,345,168	12.8	5,799,825	5,653,670	19.9
うち職員給	3,668,973	7.4	3,356,026	-	-
扶助費	10,039,869	20.2	2,433,777	2,395,125	8.4
公債費	7,877,654	15.9	7,824,710	7,349,995	25.8
元利償還金	7,872,806	15.9	7,819,862	7,345,147	25.8
内訳	7,589,208	15.3	7,541,856	7,067,141	24.8
うち元金	283,598	0.6	278,006	278,006	1.0
うち利子	4,848	0.0	4,848	4,848	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	18,722,457	37.7	12,897,696	9,744,063	34.2
物件費	6,259,679	12.6	4,633,891	4,107,301	14.4
維持補修費	1,205,600	2.4	1,096,446	1,075,000	3.8
補助費等	5,274,496	10.6	4,524,997	2,010,059	7.1
うち一部事務組合負担金	195,557	0.4	171,255	116,796	0.4
繰出金	3,234,010	6.5	2,636,530	2,551,703	9.0
積立金	1,598,549	3.2	1,000	-	-
投資・出資金・貸付金	1,150,123	2.3	4,832	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,683,619	13.5	787,432	-	-
うち人件費	77,004	0.2	77,004	-	-
普通建設事業費	6,683,619	13.5	787,432	-	-
内訳	5,177,554	10.4	192,509	-	-
うち補助	1,448,220	2.9	590,617	-	-
うち単独	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	49,668,767	100.0	29,743,440	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 新潟県三条市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 勤労者福祉共済事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 新潟県中越福祉事務組合, 新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合, etc.

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, 元利償還金, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 黒土地開発公社, 下田細開発, 燕三条地産産業振興センター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

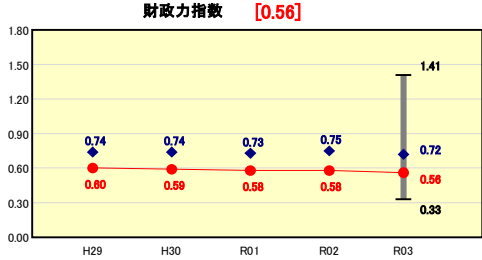
人口	94,521	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	93,894	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.97	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.4	%
歳入総額	52,035,810	千円	将来負担比率	113.8	%
歳出総額	49,668,767	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実収支	1,962,075	千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2	
標準財政規模	27,159,981	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

## 財政力

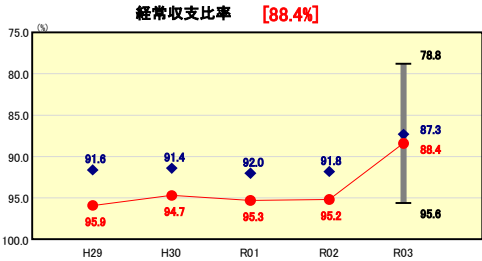
類似団体内順位 62/79 全国平均 0.50 新潟県平均 0.49



**財政力指数の分析欄**  
 経営戦略プログラムの考えに基づき、財政基盤の強化を図っているものの、類似団体平均を大きく下回っており、また、近年の大型建設事業の市債等の償還に伴う公債費の増などにより、近年の数値は横ばいで推移してきている。公債費のピークである令和2年度以降は徐々に改善するものと思われるが、引き続き、歳入歳入改革等の対策を着実に実施し、財政の健全化に努めている。

## 財政構造の弾力性

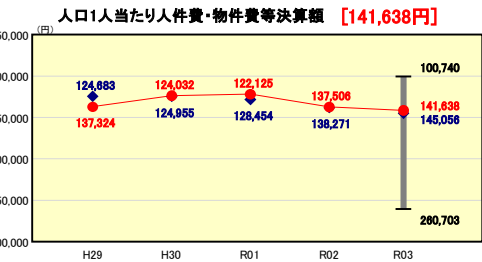
類似団体内順位 47/79 全国平均 88.9 新潟県平均 89.4



**経常収支比率の分析欄**  
 普通交付税に臨時財政対策債償還基金費などの臨時費目が創設されるなど、一般財源が大幅に増加したことに加え、市立大学の開学、定年退職者の減少、民間委託などにより人件費が大幅に減少したことなどの要因から、経常収支比率は対前年度比で6.8ポイント減少した。しかし、今後は老朽化する公共施設の維持補修費などの増加により、比率は上昇していくと見込んでいることから、人件費の削減や公債費負担の適正化を図るとともに、既存事業の費用対効果等を踏まえた事業の構築等に努めていく。

## 人件費・物件費等の状況

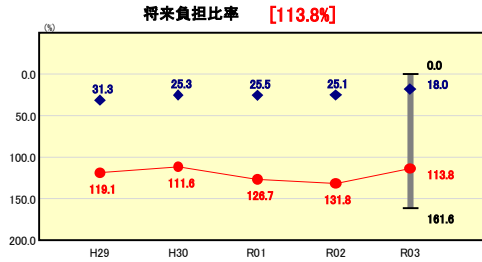
類似団体内順位 38/79 全国平均 155,088 新潟県平均 193,655



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 市立大学の開学、民間委託などにより人件費が大幅に減少したが、新型コロナウイルスの予防接種開始に伴って生じた委託料による物件費の増などにより、人口一人当たり決算額は対前年に比べ増加している。引き続き、定員の適正化による人件費の削減や民間委託等を進め、コストの低減を図っていく。

## 将来負担の状況

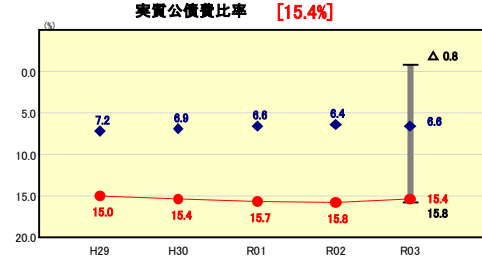
類似団体内順位 76/79 全国平均 15.4 新潟県平均 85.4



**将来負担比率の分析欄**  
 地方債の償還が進んだことにより地方債現在高が減少した。また、臨時財政対策債償還基金費及び臨時経済対策費の創設、公立大学の開学等により普通交付税が増となったことで標準財政規模が増となった。これらの要因により、将来負担比率は対前年度比で18.0%改善した。大型建設事業が概ね完了したことから令和2年度をピークに減少していくと見込んでいるが、依然として、類似団体平均を大きく上回っていることから、今後も事業の見直しなどによる起債発行額の抑制に努めていく。

## 公債費負担の状況

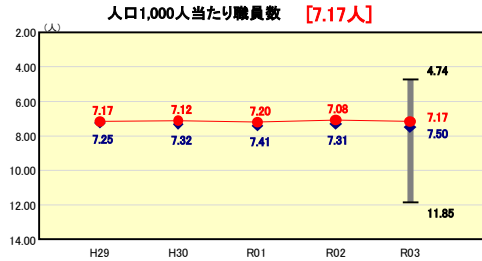
類似団体内順位 78/79 全国平均 5.5 新潟県平均 10.2



**実質公債費比率の分析欄**  
 臨時財政対策債償還基金費及び臨時経済対策費の創設により普通交付税が増額となったことで標準財政規模が増したことなどの要因から、3か年平均でみると対前年度比で0.4ポイント減少した。今後、大型建設事業に伴う元利償還の増に伴い、令和2年度をピークに減少していくものと推計している。しかし、依然として、類似団体平均を大きく上回っていることから、今後も事業の見直しなどによる起債発行額の抑制などにより、公債費の抑制を図る。

## 定員管理の状況

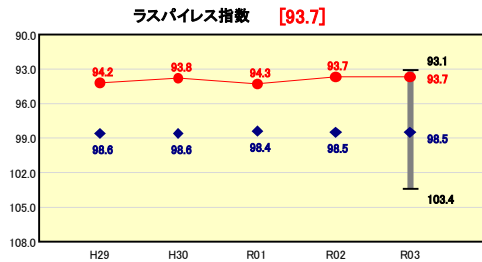
類似団体内順位 38/79 全国平均 8.21 新潟県平均 10.55



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 事務配分の見直しなどに伴い、対前年度比で5人の増員をした結果、人口1,000人当たりの職員数では対前年度比で0.09ポイント増加した。今後も、将来の職員構成や財政状況を考慮した定員適正化による必要最小限の採用を行い、適正な職員数の維持に努める。

## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 3/79 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均を下回っている。今後も昇給・昇格制度の適正な運用などにより、引き続き給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

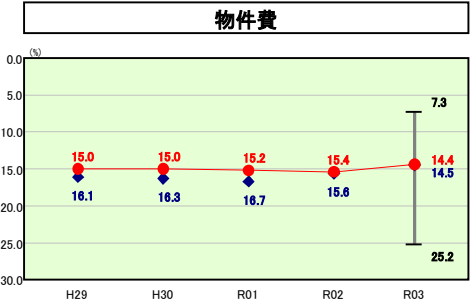
令和3年度

新潟県三条市

## 経常収支比率の分析

人口	94,521 人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	93,894 人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	431.97 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.4 %
歳入総額	52,035,810 千円	将来負担比率	113.8 %
歳出総額	49,668,767 千円		
実質収支	1,952,075 千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
標準財政規模	27,159,981 千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
地方債現在高	69,276,708 千円		

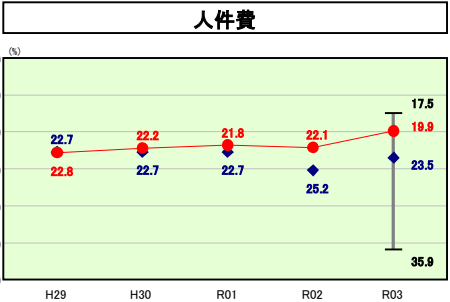
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 43/79 全国平均 13.8 新潟県平均 13.2

**物件費の分析概**

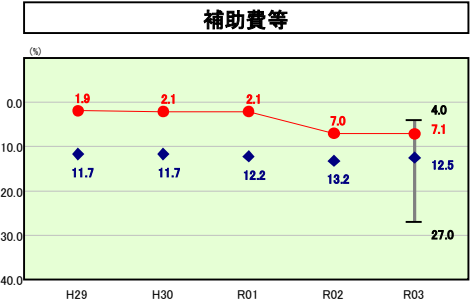
民間委託による委託料の増があったものの、過疎対策事業債(ソフト分)の指定管理料への充当などにより、前年度比で1.0ポイント減少した。類似団体平均程度となっているものの、今後燃料費高騰により公共施設の電気料金等が増加していくものと推計しており、引き続き、業務の改善・効率化を進め、業務の無駄を排除し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 12/79 全国平均 25.2 新潟県平均 25.9

**人件費の分析概**

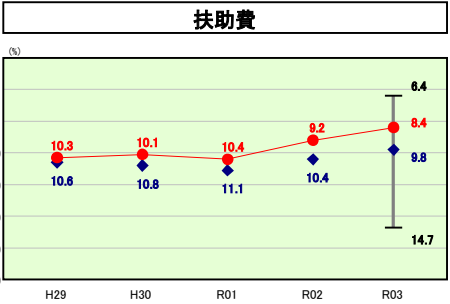
市立大学の開学による一般職数の減による正職員の給料の減、民間委託による一般任用職員の減などにより、対前年度比で2.2ポイント減となった。類似団体の平均を下回っている。定員適正化による職員数の削減等のコスト削減の効果によるものと考えられ、今後も引き続き、比率の抑制を図っていく。



類似団体内順位 11/79 全国平均 10.2 新潟県平均 9.9

**補助費等の分析概**

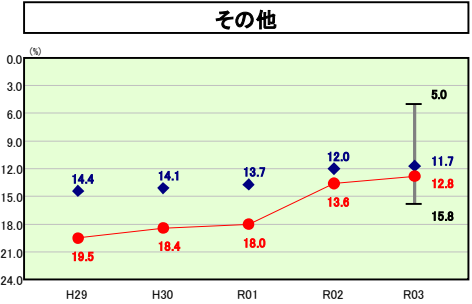
公立大学運営に要する経費が地方交付税で措置されることなどにより、対前年比で0.1ポイント増加した。今後も補助対象事業の実施内容、効果等の検証、見直しを行うなど、適正な執行に努める。(R2の増は、主に下水道事業の企業会計移行に伴う性質変更によるもの。類似団体平均を大きく下回っているのは、平成17年5月1日の市町村合併に伴う一部事務組合の解散により、一部事務組合への負担金が減少したため。)



類似団体内順位 22/79 全国平均 12.0 新潟県平均 8.6

**扶助費の分析概**

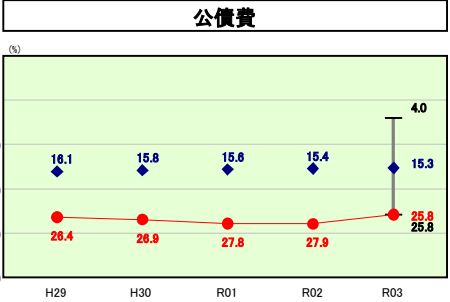
医療扶助費の減、対象児童数の減による私立保育園運営委託料の減などにより、対前年度比で0.8ポイント減となった。類似団体平均を下回っているが、高齢化の影響や障がい者自立支援給付費の増加などが見込まれる中で、執行の適正化等により抑制に努める。



類似団体内順位 59/79 全国平均 12.0 新潟県平均 12.8

**その他の分析概**

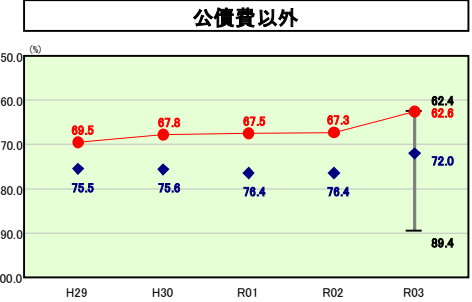
市道に係る除雪委託料の減少などに伴い、対前年度比で0.8ポイント減少した。類似団体平均を上回っており、また、今後高齢化に伴い、介護保険事業特別会計繰入金等の増加や老朽化が進む公共施設の補修の増などにより、比率は増加していくものと推計される。



類似団体内順位 79/79 全国平均 15.7 新潟県平均 19.0

**公債費の分析概**

借換に伴う利率の引下げによる長期債利率の減などにより、対前年度比で2.1ポイント減となっているものの、類似団体を大きく上回っている。近年の大型建設事業などの元利償還金の増に伴い、令和2年度をピークに、減少していくものと推計している。



類似団体内順位 2/79 全国平均 73.2 新潟県平均 70.4

**公債費以外の分析概**

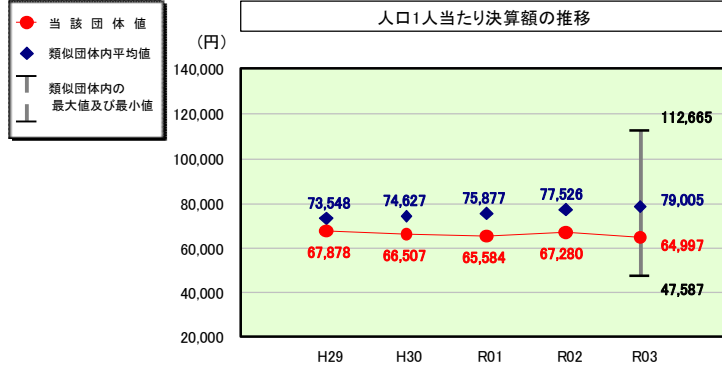
公立大学運営に要する経費が地方交付税で措置されることに伴い補助費等が増加するなど悪化要因があったものの、普通交付税や地方消費税交付金の歳入増加などの要因から、対前年度比で4.7ポイント減少した。しかし、今後は、老朽化する公共施設の維持補修費などの増加が見込まれ、比率は上昇していくと見込んでいることから、今後も既存事業の費用対効果等を踏まえた事業の構築等に努めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

新潟県三条市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

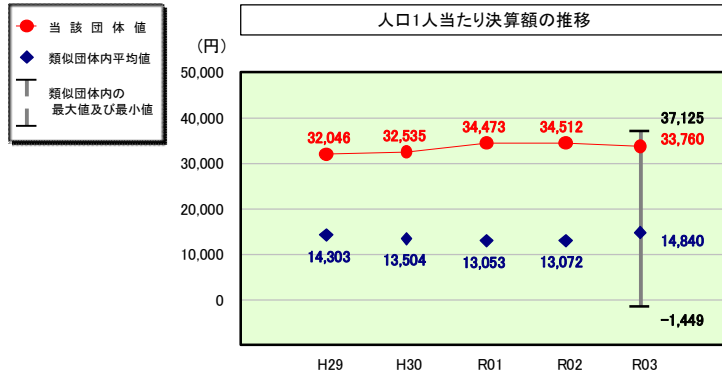
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,345,168	67,130	72,345	▲ 7.2
一部事務組合負担金(補助費等)	90,737	960	6,087	▲ 84.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,128	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	130,382	1,379	2,326	▲ 40.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	77,004	815	1,625	▲ 49.8
▲退職金	▲ 499,700	▲ 5,287	▲ 4,515	▲ 17.1
合計	6,143,591	64,997	79,005	▲ 17.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.17	7.50	▲ 0.33
ラスバイレス指数	93.7	98.5	▲ 4.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

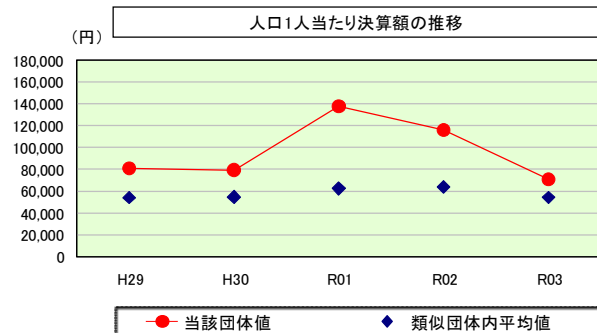


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,240,191	76,599	42,274	81.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	80,000	846	53	1,496.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,277,330	13,514	12,769	5.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	19,627	208	1,973	▲ 89.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	50,758	537	635	▲ 15.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 354,610	▲ 3,752	▲ 5,447	▲ 31.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,122,296	▲ 54,192	▲ 37,418	44.8
合計	3,191,000	33,760	14,840	127.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(A)(%)	類似団体平均(円)	増減率(B)(%)	(A)-(B)
H29	8,017,328	80,786	49.2	54,110	▲ 5.6	54.8
うち単独分	3,100,631	31,243	37.6	30,620	▲ 6.6	44.2
H30	7,794,512	79,382	▲ 1.7	54,684	1.1	▲ 2.8
うち単独分	3,610,038	36,766	17.7	32,829	7.2	10.5
R01	13,371,944	137,759	73.5	62,383	14.1	59.4
うち単独分	5,081,031	52,345	42.4	35,325	7.6	34.8
R02	11,097,423	115,826	▲ 15.9	63,812	2.3	▲ 18.2
うち単独分	5,641,230	58,879	12.5	33,848	▲ 4.2	16.7
R03	6,683,619	70,710	▲ 39.0	54,225	▲ 15.0	▲ 24.0
うち単独分	1,448,220	15,322	▲ 74.0	27,337	▲ 19.2	▲ 54.8
過去5年間平均	9,392,965	96,893	13.2	57,843	▲ 0.6	13.8
うち単独分	3,776,230	38,911	7.2	31,992	▲ 3.0	10.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

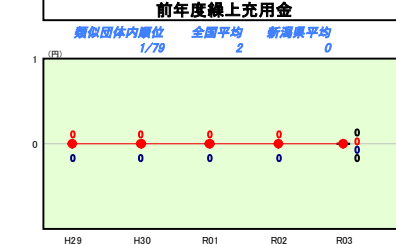
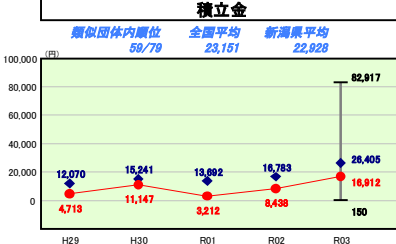
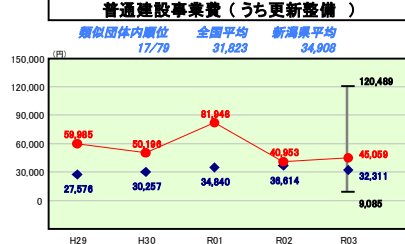
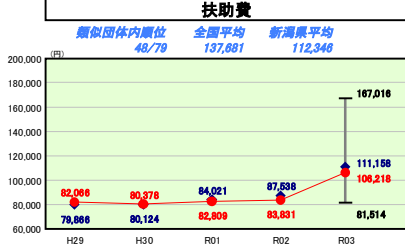
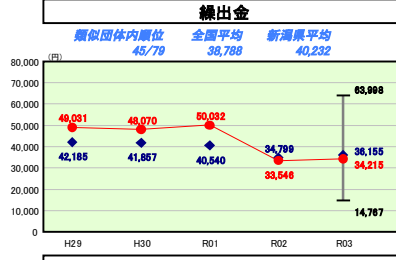
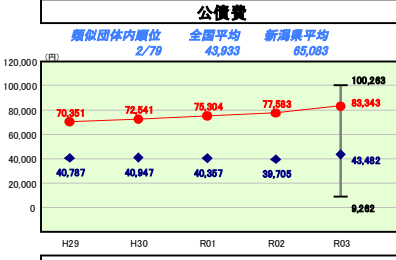
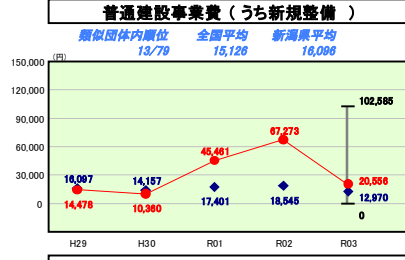
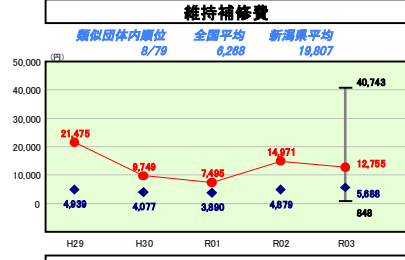
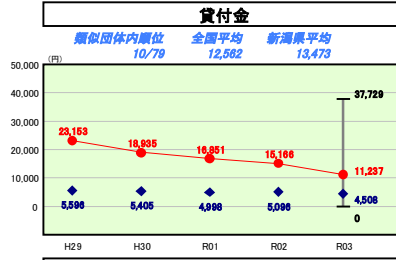
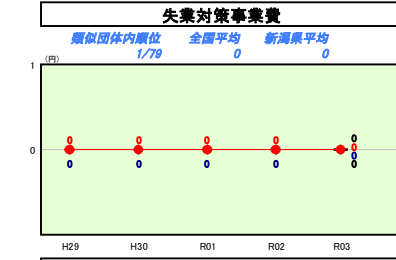
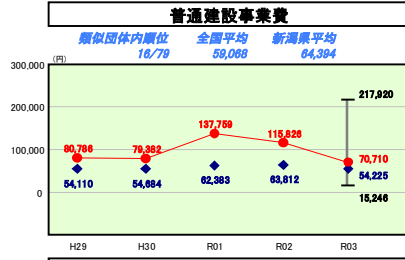
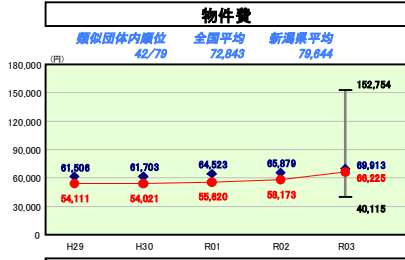
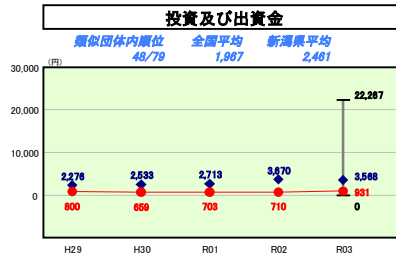
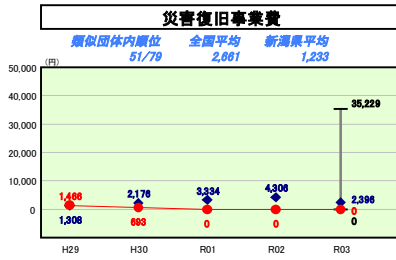
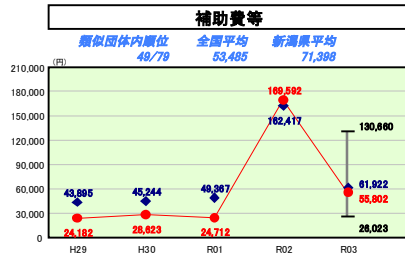
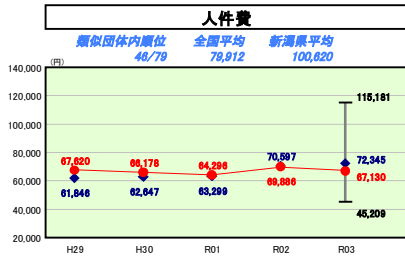
令和3年度

新潟県三条市

人口	94,521人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	93,894人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	431.97km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.4%
歳入総額	52,035,810千円	将来負担比率	113.8%
歳出総額	49,868,767千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	1,952,075千円	(年度毎)	R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	27,159,981千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

維持補修費、公債費について、人口一人当たり決算額が類似団体を大きく上回っている。  
 維持補修費については、市道・公園等の包括的維持管理事業導入地区拡大が主な要因であるものの、除雪委託料の減少により、人口一人当たり決算額が減少した。  
 公債費については、臨時財政対策債の償還金の増や、近年の大型建設事業の元金償還の開始に伴う影響によるもの。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

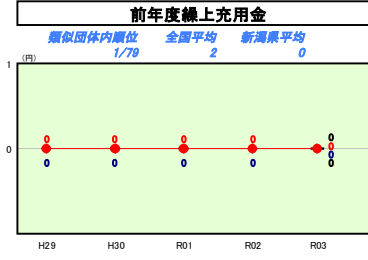
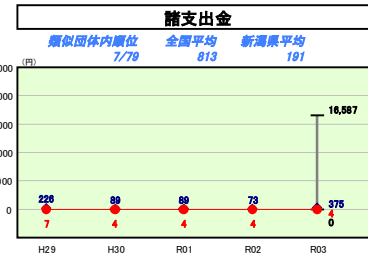
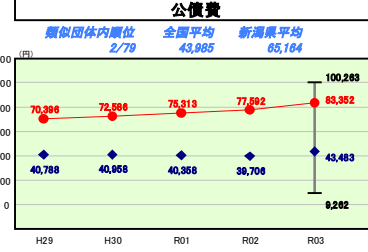
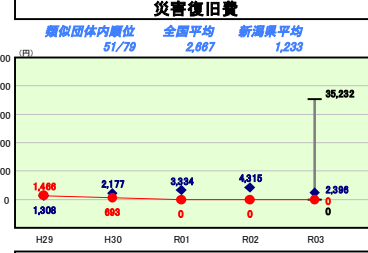
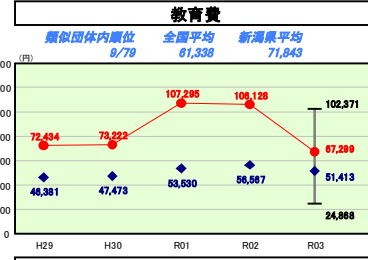
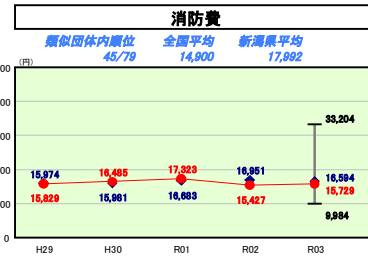
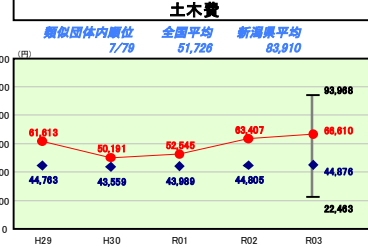
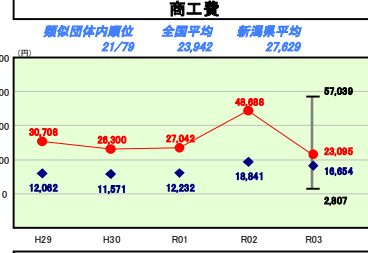
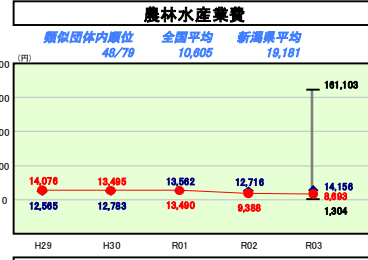
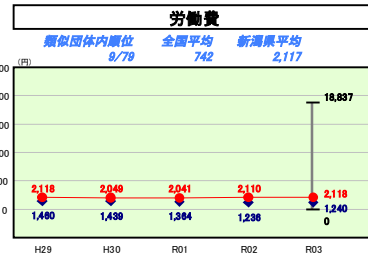
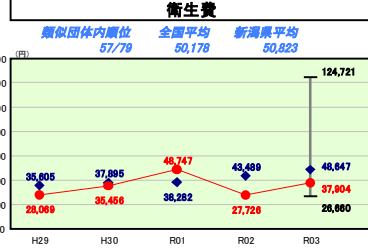
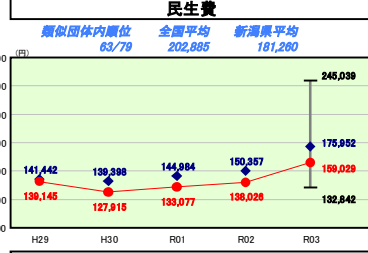
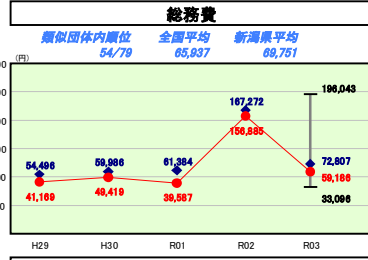
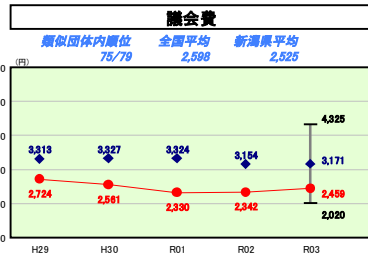
令和3年度

新潟県三条市

人口	94,621人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	93,894人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	431.97km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.4%
歳入総額	52,035,810千円	将来負担比率	113.8%
歳出総額	49,868,767千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	1,952,075千円	(年度毎)	H29 II-2 R02 II-2 R03 II-2
標準財政規模	27,159,981千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 総務費、商工費、教育費については、対前年度比で大幅に減少している。また、土木費、公債費について、人口一人当たり決算額が類似団体平均を大きく上回っている。  
 総務費については、感染症の影響に伴うR2特別定額給付金給付事業分の削減により対前年度比で大幅に減少しているもの。  
 商工費については、感染症の影響に伴うR2事業継続支援など感染症対応企業支援事業の実施により、対前年度比で大幅に減少しているもの。  
 教育費については、公立大学建設事業が完了したことに伴い、平年よりも大幅に事業費が減少しているもの。  
 土木費については、令和6年度供用開始予定の県央幹幹病院へのアクセス道路整備などの道路改良事業等の増加によるもの。

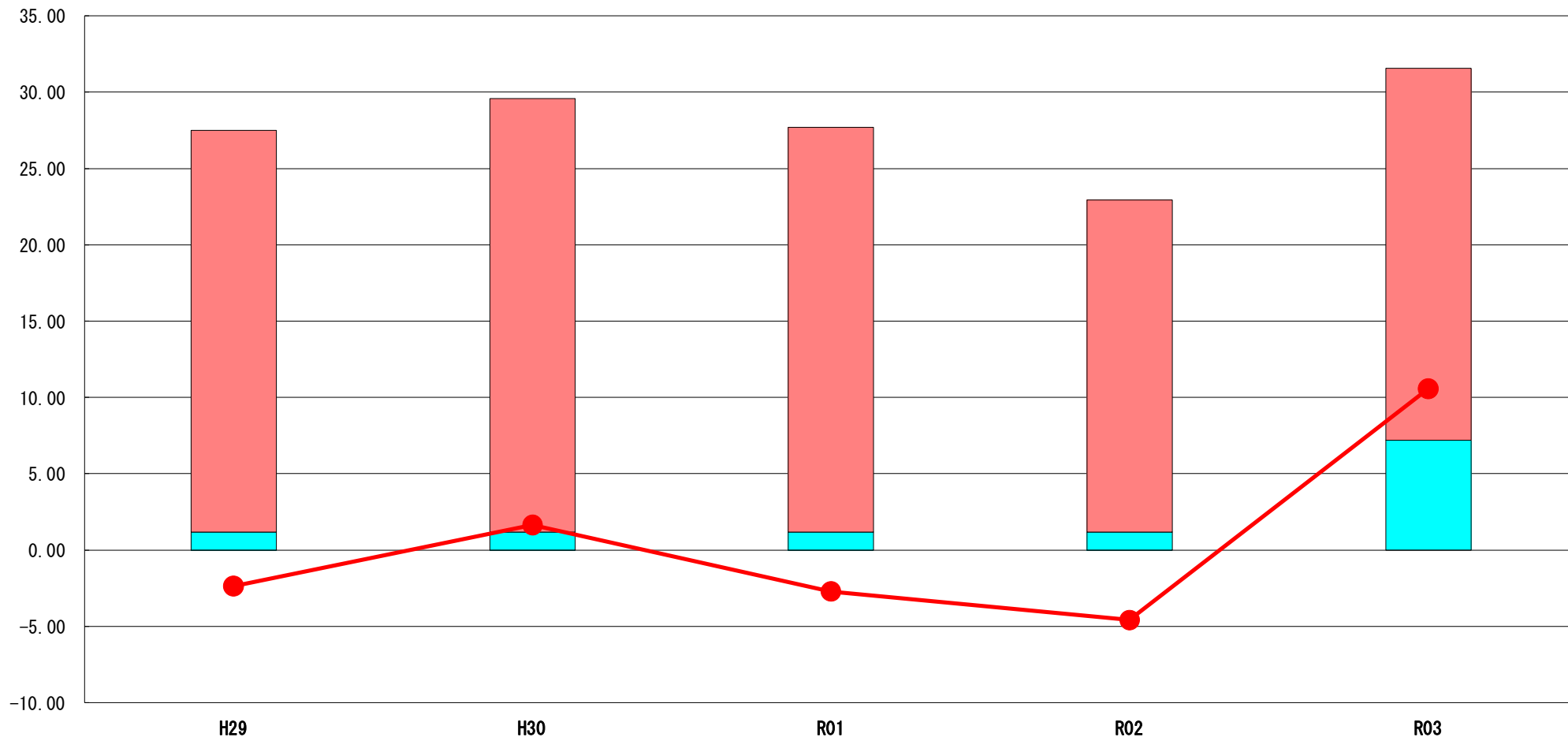


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

新潟県三条市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		26.31	28.39	26.52	21.77	24.39
 実質収支額		1.19	1.18	1.18	1.16	7.19
 実質単年度収支		▲ 2.36	1.64	▲ 2.71	▲ 4.58	10.57

## 分析欄

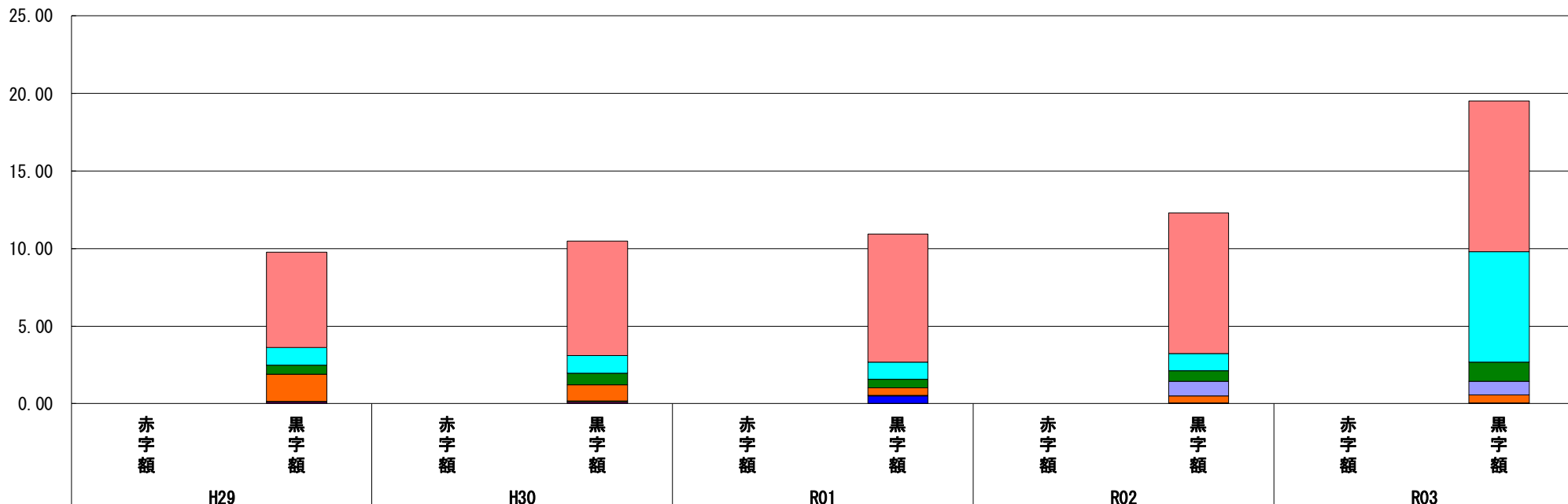
新型コロナウイルス感染症の影響が想定よりも小さく、市税が当初予算時と比べて大幅に増加したことに加え、普通交付税や地方消費税交付金などの一般財源が増加したことなどの要因により、実質単年度収支はプラスとなった。  
 ふるさと納税による寄附金の積立等により財政調整基金残高が増加したが、今後、大型建設事業の市債等の償還に伴う公債費や公共施設の維持補修費などの増加が見込まれるため、適正な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

新潟県三条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		6.15	7.40	8.25	9.05	9.70
一般会計		1.12	1.12	1.12	1.10	7.12
介護保険事業特別会計		0.62	0.77	0.54	0.69	1.23
下水道事業会計		-	-	-	0.95	0.87
国民健康保険事業特別会計		1.72	1.03	0.48	0.44	0.51
勤労者福祉共済事業特別会計		0.05	0.05	0.05	0.05	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.13	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.49	-	-

## 分析欄

一般会計については、新型コロナウイルス感染症の影響が想定よりも小さく、市税が当初予算時と比べて大幅に増加したことに加え、普通交付税や地方消費税交付金などの一般財源が増加したことなどから、6.02ポイント増加した。

また、水道事業会計及び下水道事業会計については、経常利益が生じたことによる資金剰余額の増に伴い、あわせて、0.57ポイント増加した。なお、下水道事業については、令和2年度から企業会計に移行している。

介護保険事業特別会計については、地域密着型介護（介護予防）サービス給付費が増加したものの、保険料などの歳入が増加したため、0.54ポイント増加した。

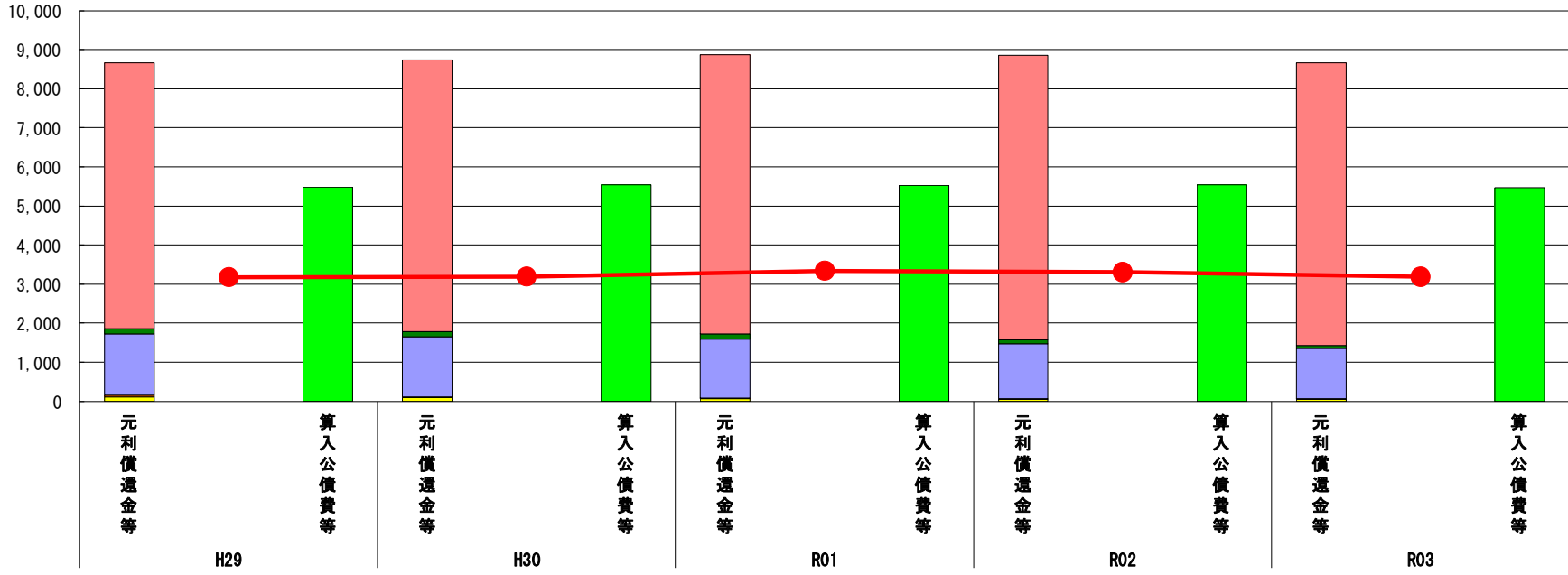
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	6,811	6,961	7,150	7,273	7,240
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	133	133	133	107	80
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,565	1,524	1,505	1,406	1,277
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	35	29	12	12	20
	債務負担行為に基づく支出額	123	95	69	56	51
	一時借入金の利子	0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	5,488	5,547	5,524	5,546	5,477
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	3,179	3,195	3,345	3,308	3,191

分析欄

元利償還金が高止まりしているものの、分流式下水道等に要する経費の減などによる公営企業に要する経費の財源とする公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減などにより、実質公債費比率の分子は減額となった。今後、大型建設事業に伴う借入の増などから令和3年度をピークに減少していくものと推計している。また、今後も事業の見直しによる起債発行額の抑制などにより、公債費の抑制を図っていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	524	524	524	524	524
	減債基金積立相当額	267	267	267	267	240

分析欄

発行後4年目から、毎年度元金の8.3%相当額を減債基金に積み立てている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

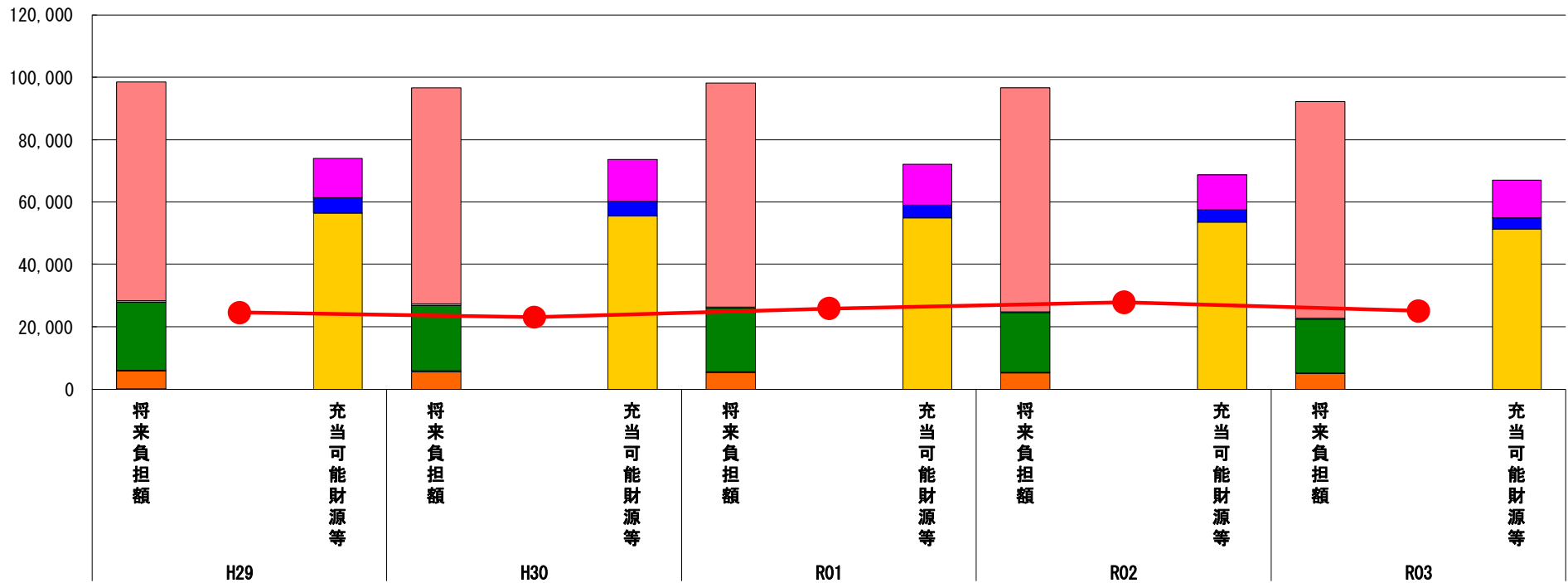
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

新潟県三条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		70,068	69,409	71,682	71,890	69,344
	債務負担行為に基づく支出予定額		593	504	427	374	326
	公営企業債等繰入見込額		21,679	20,906	20,367	18,926	17,230
	組合等負担等見込額		277	241	247	235	215
	退職手当負担見込額		5,832	5,622	5,377	5,197	4,991
	設立法人等の負債額等負担見込額		58	30	21	14	8
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,567	13,558	13,160	11,354	12,157
	充当可能特定歳入		4,829	4,568	4,160	3,962	3,548
	基準財政需要額算入見込額		56,556	55,518	54,857	53,460	51,311
(A) - (B)	将来負担比率の分子		24,555	23,067	25,943	27,861	25,098

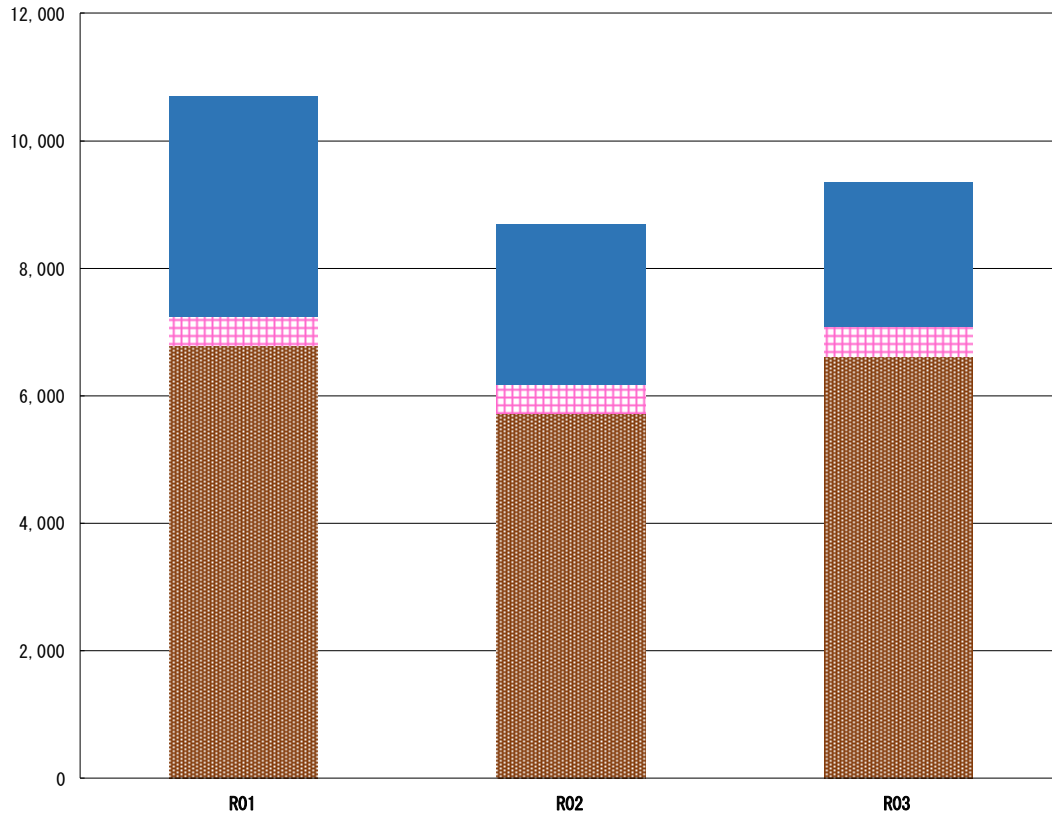
**分析欄**

地方債の償還が進んだことにより、地方債現在高が減となるとともに、水道事業会計、下水道事業会計における償還額の減少に伴い公営企業債等繰入見込額が減となったことなどから、将来負担比率の分子は減となった。今後、地方債の償還が進むことなどにより減少していくものと推計している。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		6,780	5,723	6,623
減債基金		457	457	457
その他特定目的基金		3,456	2,519	2,257
社会福祉基金		448	444	440
公共施設整備基金		361	361	361
共和松井基金		914	200	200
諸橋文庫、諸橋博士漢学の里基金		184	184	184
コメリ捧賢一記念少年スポーツ育成基金		189	178	178
基金残高合計		10,694	8,699	9,337

令和3年度

新潟県三条市

## 基金全体

(増減理由)

・新型コロナウイルス感染症の影響が想定よりも小さく、市税が当初予算時と比べて大幅に増加したことに加え、普通交付税や地方消費税交付金などの一般財源が増加したほか、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業者支援などの経費が想定よりも低く抑まったことなどにより、財政調整基金繰入金金の抑制に努め、約8億の取崩しを行った。一方で、決算剰余金のうち18億円、ふるさと三条応援寄付金等により約15億5千万円の積立てを行った。基金全体としては、678百万円の増となった。

(今後の方針)

・市税収入の大幅な増加は見込めないことにより、一般財源の確保が難しくなる一方、公債費や扶助費等の義務的経費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増額が見込まれ、当分の間は財源不足を財政調整基金で補う財政運営が続くものと想定している。また、その他特定目的基金においても、事業費への充当を予定しており、残高の減少が見込まれる。

このような状況においても、災害や社会経済などの変化に柔軟に対応できるよう、過去の災害等の経験を踏まえ、20億円程度の財政調整基金残高の確保が必要であると考えている。

今後も安定的な財政運営を図るために適正な予算の執行等により歳出の抑制に努めるとともに、ふるさと納税などによる寄附金をはじめ、新たな財源確保に努め、基金残高の確保に努めていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

・歳入では新型コロナウイルス感染症の影響が想定よりも小さく、市税が当初予算時と比べて大幅に増加したことに加え、普通交付税や地方消費税交付金などの一般財源が増加したほか、歳出では新型コロナウイルス感染症対策に係る事業者支援などの経費が想定よりも低く抑まったことなどにより、財政調整基金繰入金金の抑制に努め、約8億の取崩しを行った。

・決算剰余金のうち18億円、ふるさと三条応援寄付金等により約15億5千万円の積立てを行った。

(今後の方針)

・適正な予算執行に努め、毎年度の決算剰余金のうち約150百万円を積み立てる。

・災害や社会経済などの変化に柔軟に対応できるよう、過去の災害等の経験を踏まえ、20億円程度の財政調整基金残高の確保を堅持する。

## 減債基金

(増減理由)

・増減なし。

(今後の方針)

・当面取崩しは考えていない。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

・社会福祉基金：社会福祉事業の実施に必要な経費の財源に充てる。

・公共施設整備基金：公共施設の整備に要する経費の財源に充てる。

・共和松井基金：一般国道289号八十里越沿道の施設整備事業、高等教育機関の施設整備事業及びそれに関連する事業

(増減理由)

・社会福祉基金：家庭児童相談員に係る経費に4百万円充当したことなどによる減。

(今後の方針)

・毎年度の予算編成において、各事業に計画的に充当していく。